

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	17,490,062	17,146,964	34,538,416
経常利益	(千円)	276,543	420,799	505,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	197,898	318,056	240,686
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	318,588	389,272	281,869
純資産額	(千円)	5,268,162	5,256,396	5,188,715
総資産額	(千円)	11,153,533	10,560,387	11,280,759
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.22	19.81	14.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.21	19.80	14.90
自己資本比率	(%)	45.1	49.3	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,893	343,624	481,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,597	116,331	664,723
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,321	326,810	207,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,463,114	4,184,328	4,050,681

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.37	3.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2019年度の広告費が2兆1,048億円（前年比19.7%増）となり、6年連続で2桁成長、テレビ広告を上回り2兆円を超える市場となりました（株式会社電通調べ）。企業における広告販促活動におけるインターネット広告の占める割合は継続して増大しており、インターネット広告を起点とした統合的なソリューションが求められ、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

一方で、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に基づいた自粛要請による消費の落ち込みが市場全体に広がり、様々な業種において需要の急減による業績への影響が懸念されております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

当社においても、当第2四半期連結累計期間の後半にかけ、緊急事態宣言に基づいた自粛要請による消費の落ち込みの影響が一部で見られたものの、各セグメントにおいて柔軟な事業運営を展開し、事業利益に対する影響を最小限にとどめております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,146百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は242百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は420百万円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

なお、上記の市場環境および営業状況の推移に加え、当第2四半期連結累計期間において計上しております投資先ファンドの株式売却による投資有価証券評価益等の業績影響に鑑み、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益について、通期業績予想の上方修正を2020年7月20日に公表しております。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、既存顧客のうち、一部の業種において、緊急事態宣言に基づいた自粛要請による消費の落ち込みの影響がございましたが、影響の少ない業種への積極的な拡販などにより、業績への影響を軽減する取り組みを行っております。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は12,090百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は424百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前四半期に引き続き、配信先ウェブサイトのページビューが増加した

影響を受けてアドテク商材の広告収益が増大し、売上高としては好調な推移となりました。一方でページビューの増加にともない入札量も増加し、広告枠の仕入価格が上昇したことから、セグメント利益としては前年並みとなりました。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は5,672百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は191百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて720百万円減少し10,560百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少455百万円、現金及び預金の増加133百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて788百万円減少し5,303百万円となりました。これは、主に買掛金の減少856百万円、未払金の減少185百万円、流動負債その他の増加171百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し5,256百万円となりました。これは、主に非支配株主持分の減少197百万円、利益剰余金の増加197百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により318百万円の増加、配当金の支払いにより120百万円の減少等）、その他有価証券評価差額金の増加64百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、4,184百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、343百万円（前年同期は401百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益419百万円、売上債権の減少額440百万円、営業活動によるキャッシュ・フローその他382百万円等によるものであります。減少要因としては、主に仕入債務の減少額850百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、116百万円（前年同期は217百万円の減少）となりました。

増加要因としては、主に敷金の回収による収入205百万円等によるものであります。減少要因としては有形固定資産の取得による支出111百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、326百万円（前年同期は162百万円の減少）となりました。

減少要因としては、主に子会社の自己株式の取得による支出198百万円、配当金の支払額119百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		16,757,200		1,301,568		2,056,344

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	47.56
株式会社ネットアイアール ディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館	2,666,000	16.61
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.70
株式会社サイバー・コミュニ ケーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号	400,200	2.49
藤島 満	和歌山県和歌山市	213,700	1.33
GMOアドパートナーズ従業員 持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	112,300	0.70
松本 栄治	大阪府大阪市西成区	110,000	0.69
GMOアドパートナーズ役員持 株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	95,600	0.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79,500	0.50
山城 正毅	沖縄県うるま市	40,000	0.25
計		12,906,500	80.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式709,433株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 709,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,046,500	160,465	
単元未満株式	普通株式 1,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		160,465	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	709,400	-	709,400	4.23
計		709,400	-	709,400	4.23

(注) 当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,681	4,184,328
受取手形及び売掛金	3,667,253	3,212,070
たな卸資産	6,711	3,150
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	375,415	109,304
貸倒引当金	39,662	36,296
流動資産合計	8,860,398	8,272,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	313,383	303,853
工具、器具及び備品（純額）	101,115	87,696
有形固定資産合計	414,498	391,549
無形固定資産		
のれん	34,060	
ソフトウェア	212,083	201,880
その他	61,723	91,644
無形固定資産合計	307,868	293,524
投資その他の資産		
投資有価証券	896,848	1,008,719
繰延税金資産	193,550	192,103
その他	640,573	435,087
貸倒引当金	32,977	33,154
投資その他の資産合計	1,697,993	1,602,755
固定資産合計	2,420,360	2,287,829
資産合計	11,280,759	10,560,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,017,352	3,160,590
未払金	440,771	255,184
未払法人税等	33,131	70,042
未払消費税等	39,979	85,076
賞与引当金	91,185	99,288
役員賞与引当金	13,050	
その他	779,399	951,252
流動負債合計	5,414,871	4,621,434
固定負債		
繰延税金負債	29,518	30,703
資産除去債務	163,940	164,256
その他	483,713	487,596
固定負債合計	677,172	682,556
負債合計	6,092,044	5,303,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,308	2,133,459
利益剰余金	1,560,640	1,758,338
自己株式	253,664	253,678
株主資本合計	4,744,853	4,939,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,321	262,505
その他の包括利益累計額合計	198,321	262,505
新株予約権	28,397	34,202
非支配株主持分	217,142	20,001
純資産合計	5,188,715	5,256,396
負債純資産合計	11,280,759	10,560,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	17,490,062	17,146,964
売上原価	14,385,767	14,186,480
売上総利益	3,104,294	2,960,483
販売費及び一般管理費	2,854,938	2,718,317
営業利益	249,355	242,165
営業外収益		
受取利息	2,094	1,859
受取配当金	5,716	7,020
為替差益		24,768
補助金収入	17,713	5,547
投資有価証券評価益	4,663	138,138
その他	3,661	5,548
営業外収益合計	33,849	182,883
営業外費用		
為替差損	1,240	
持分法による投資損失	4,701	4,241
その他	719	8
営業外費用合計	6,661	4,249
経常利益	276,543	420,799
特別利益		
投資有価証券売却益	9,914	
新株予約権戻入益	805	
特別利益合計	10,720	
特別損失		
固定資産売却損	131	1,016
特別損失合計	131	1,016
税金等調整前四半期純利益	287,132	419,782
法人税、住民税及び事業税	93,267	121,286
法人税等調整額	7,126	26,593
法人税等合計	86,141	94,693
四半期純利益	200,990	325,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,092	7,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,898	318,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	200,990	325,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,597	64,183
その他の包括利益合計	117,597	64,183
四半期包括利益	318,588	389,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,496	382,239
非支配株主に係る四半期包括利益	3,092	7,033

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,132	419,782
減価償却費	120,515	77,661
のれん償却額	35,031	34,060
株式報酬費用	9,253	5,805
固定資産売却損益(は益)	131	1,016
投資有価証券売却損益(は益)	9,914	
新株予約権戻入益	805	
受取利息及び受取配当金	7,810	8,879
投資有価証券評価損益(は益)	4,663	138,138
持分法による投資損益(は益)	4,701	4,241
補助金収入	17,713	5,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	3,189
賞与引当金の増減額(は減少)	16,136	8,102
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,064	13,050
売上債権の増減額(は増加)	368,252	440,732
仕入債務の増減額(は減少)	39,865	850,235
預り保証金の増減額(は減少)	54,076	342
その他	265,687	382,144
小計	547,008	354,168
利息及び配当金の受取額	7,811	8,879
補助金の受取額	1,644	5,547
法人税等の還付額	52,435	70,035
法人税等の支払額	207,006	95,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,893	343,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,949	111,115
無形固定資産の取得による支出	67,007	92,033
投資有価証券の取得による支出	81,808	
投資有価証券の売却及び償還による収入	58,556	119,661
敷金の差入による支出	108,391	199
敷金の回収による収入		205,160
その他	17,003	5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,597	116,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	116,164	119,771
非支配株主への配当金の支払額	20,216	8,051
自己株式の取得による支出	25,940	14
子会社の自己株式の取得による支出		198,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,321	326,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,087	133,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,441,027	4,050,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,463,114	4,184,328

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料	1,273,639千円	1,194,156千円
賞与引当金繰入額	80,684	73,815

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	4,263,114千円	4,184,328千円
関係会社預け金	200,000	
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,463,114	4,184,328

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	116,781	7.20	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月23日 定時株主総会	普通株式	120,358	7.50	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,683,901	3,806,160	17,490,062		17,490,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	716	873,542	874,259	874,259	
計	13,684,618	4,679,703	18,364,321	874,259	17,490,062
セグメント利益	455,999	190,102	646,102	396,746	249,355

(注1) セグメント利益の調整額 396,746千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,088,829	5,058,134	17,146,964		17,146,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,051	614,209	616,261	616,261	
計	12,090,881	5,672,344	17,763,225	616,261	17,146,964
セグメント利益	424,826	191,990	616,816	374,651	242,165

(注1) セグメント利益の調整額 374,651千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	12円22銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,898	318,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	197,898	318,056
普通株式の期中平均株式数(株)	16,187,559	16,047,799
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	12円21銭	19円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,795	12,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。